平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日

上場会社名　株式会社 毎日コムネット　　上場取引所　大
コード番号　8908　URL　http://www.maicom.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　守
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 小野田　博幸　TEL 03-5218-8908

四半期報告書提出予定日　平成24年4月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第3四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	6,814	―	137	―	42	―	49	―
23年5月期第3四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　24年5月期第3四半期　51百万円　(―%)　23年5月期第3四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	5.56	―
23年5月期第3四半期	―	―

(注)前連結会計年度は決算期変更により平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月間となっており、平成23年5月期の第3四半期が存在しないため、前年同四半期実績及び対前年増減率については記載を省略しております。
(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第3四半期	10,018	4,123	41.2
23年5月期	10,753	4,042	37.6

(参考) 自己資本　24年5月期第3四半期　4,123百万円　23年5月期　4,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	―	―	―	11.00	11.00
24年5月期	―	0.00	―		
24年5月期(予想)				11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	―	610	―	530	―	315	―	35.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
(注)当社は、平成23年5月期より決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる23年5月期は6ヶ月間の変則決算となっております。このため平成24年5月期の連結業績予想の対前年増減率については記載を省略しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期3Q	9,000,000 株	23年5月期	9,458,600 株
② 期末自己株式数	24年5月期3Q	― 株	23年5月期	767,885 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期3Q	8,874,705 株	23年5月期3Q	― 株

(注)前連結会計年度は決算期変更により平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月間となっており、平成23年5月期の第3四半期が存在しないため、期中平均株式数(四半期累計)の23年5月期3Qについては記載を省略しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
（４）追加情報 ……3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……3
４．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……8
（６）重要な後発事象 ……8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響を受け低下した企業の生産活動が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成23年春の大学入学者数は61.2万人と過去最高水準を維持しており、大学生総数は289.3万人(文部科学省「学校基本調査」による)と前年を上回り、過去最高を更新しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の２部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の２部門からなる「学生生活支援事業」の２事業(セグメント)計４部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、第４四半期に計画していた販売用不動産の売却が第２四半期に前倒しになったことを含め、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は6,814,510千円、営業利益は137,107千円、経常利益は42,347千円、四半期純利益は49,374千円となりました。

① 売上高

当第３四半期連結累計期間の売上高は6,814,510千円となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は5,422,108千円、学生生活支援事業の売上高は1,392,402千円となりました。また、部門別では、開発部門は970,120千円、学生マンション部門は4,451,987千円、課外活動支援部門は1,326,134千円、人材ソリューション部門は66,267千円となりました。

② 営業利益

当第３四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は857,153千円、セグメント利益は293,561千円となりました。また学生生活支援事業の売上総利益は718,726千円、セグメント利益は301,781千円となりました。その結果、各セグメントに配分していない全社費用458,235千円を調整し、全社の当第３四半期連結累計期間の営業利益は137,107千円となりました。

③ 経常利益

当第３四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス94,759千円となり、その結果、当第３四半期連結累計期間の経常利益は42,347千円となりました。

④ 四半期純利益

当第３四半期連結累計期間の特別利益に固定資産売却益22,943千円、特別損失に固定資産除却損3,824千円及び投資有価証券売却損10,830千円を計上いたしました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は49,374千円となりました。

なお、前年同四半期比については、前連結会計年度の決算期変更により、前連結会計年度は平成22年12月１日から平成23年５月31日までの６ヶ月間となっており、平成23年５月期の第３四半期が存在しないため、記載を省略しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間の資産合計は10,018,478千円となり前連結会計年度に比べ735,339千円減少いたしました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が48,045千円の増加、流動資産のその他が355,843千円の増加、差入保証金が27,238千円の増加、現金及び預金が716,791千円の減少及び有形固定資産が457,869千円減少したことによります。

負債合計は5,895,243千円となり前連結会計年度に比べ816,024千円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が29,794千円の増加、流動負債のその他が453,368千円の増加、固定負債のその他が75,913千円の増加、短期借入金が520,000千円の減少、未払法人税等が164,953千円の減少、社債が236,300千円の減少及び長期借入金（１年内返済予定分を含む）が470,340千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は4,123,235千円となり前連結会計年度に比べ80,685千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払95,597千円、自己株式の処分125,260千円及び四半期純利益49,374千円を計上したことによります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の37.6％から41.2％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年１月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業における学生マンション部門におきましては、サブリース物件(当社の家賃保証による一括借上)及び自社物件は、３月末時点において満室の申込みをいただき、７年連続で４月入居率100％を達成しております。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,914,120	4,197,329
受取手形及び売掛金	25,670	73,715
販売用不動産	1,933,306	1,939,086
貯蔵品	7,993	9,503
その他	472,693	828,536
貸倒引当金	△273	△249
流動資産合計	7,353,511	7,047,921
固定資産		
有形固定資産	1,565,149	1,107,280
無形固定資産	81,999	98,825
投資その他の資産		
差入保証金	989,698	1,016,937
その他	705,906	698,104
貸倒引当金	△52	－
投資その他の資産合計	1,695,552	1,715,041
固定資産合計	3,342,701	2,921,147
繰延資産	57,604	49,409
資産合計	10,753,817	10,018,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,528	138,322
短期借入金	1,520,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	457,600	74,040
1年内償還予定の社債	354,200	354,200
未払法人税等	200,744	35,791
賞与引当金	30,000	42,720
その他	472,256	925,624
流動負債合計	3,143,329	2,570,698
固定負債		
社債	1,771,000	1,534,700
長期借入金	538,360	451,580
役員退職慰労引当金	181,800	185,460
資産除去債務	17,391	17,504
その他	1,059,387	1,135,300
固定負債合計	3,567,939	3,324,544
負債合計	6,711,268	5,895,243

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年２月29日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	508,820	511,183
利益剰余金	3,075,649	2,847,196
自己株式	△305,126	－
株主資本合計	4,054,410	4,133,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,860	△10,211
その他の包括利益累計額合計	△11,860	△10,211
純資産合計	4,042,549	4,123,235
負債純資産合計	10,753,817	10,018,478

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	6,814,510
売上原価	5,238,630
売上総利益	1,575,879
販売費及び一般管理費	1,438,772
営業利益	137,107
営業外収益	
受取利息	5,317
受取配当金	582
経営指導料	11,250
その他	3,710
営業外収益合計	20,860
営業外費用	
支払利息	57,101
持分法による投資損失	32,789
社債発行費等	24,935
その他	793
営業外費用合計	115,620
経常利益	42,347
特別利益	
固定資産売却益	22,943
特別利益合計	22,943
特別損失	
固定資産除却損	3,824
投資有価証券売却損	10,830
特別損失合計	14,654
税金等調整前四半期純利益	50,637
法人税、住民税及び事業税	73,777
法人税等調整額	△72,514
法人税等合計	1,263
少数株主損益調整前四半期純利益	49,374
四半期純利益	49,374

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成24年２月29日）
少数株主損益調整前四半期純利益	49,374
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,648
その他の包括利益合計	1,648
四半期包括利益	51,022
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,022
少数株主に係る四半期包括利益	－

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

（セグメント情報）

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年６月１日　至　平成24年２月29日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,422,108	1,392,402	6,814,510	－	6,814,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,422,108	1,392,402	6,814,510	－	6,814,510
セグメント利益	293,561	301,781	595,342	△458,235	137,107

（注）１　セグメント利益の調整額△458,235千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

１．　当社は、平成23年７月14日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式458,600株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ182,229千円減少しております。

２．　当社は、平成23年７月14日開催の取締役会決議により、平成23年９月20日付の株式会社ＫＪホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けについて、当該公開買付けに当社が保有する自己株式309,285株を応募する形で第三者割当による自己株式処分を行いました。これにより、自己株式が122,897千円減少し、資本剰余金が2,363千円増加しております。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。